

単元未満株式の買取請求および買増請求に関するご案内

買取請求とは、単元未満（1,000株未満）の株式を、株主さまが当社に時価でご売却できる制度です。また、買増請求とは、単元未満の株式を単元株式（1,000株）にするために必要な差引株数を、株主さまが当社から時価で買うことができる制度です。

詳細については、当社株主名簿管理人の住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

単元未満（1,000株未満）の株式については、証券取引市場で売買できませんので、その売却方法および買増方法につき、ご案内させていただきます。

【買取請求の概要】

1. 買取請求とは、単元未満（1,000株未満）の株式は市場で売買できませんので、お持ちの単元未満株式の売却を希望される場合に、当社に時価で買取よう請求することです。買取請求の効力は、所定の書類等が株主名簿管理人事務取扱場所または同取次所に提出されたときに生じ、買取単価は、その日の東京証券取引所の終値となり、買取単価に買取請求株式数を乗じた額が買取価格となります。

2. 手続はいつでもできます。受付場所は、住友信託銀行の証券代行部および全国各支店です。（郵送可）※証券保管振替制度を利用されている場合は、証券会社でのお手続きとなりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。

- ① 登録株式の場合
（お手元に株券が無く、登録株式のかたちで所有されている場合）
「単元未満株式買取請求書」に所定の事項をご記入いただき、お届け印をご押印のうえご提出ください。
- ② 株券を所持しておられる場合
上記①に加えて、所持しておられる株券も同時にご提出ください。

【買増請求の概要】

1. 買増請求とは、単元未満（1,000株未満）の株式を所有しておられる場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（1,000株）となる株式数について、当社に売り渡すよう請求することです。（例：600株ご所有の場合、400株買増しを請求し、1,000株とすることができます。）買増請求の効力は、所定の書類等および買増概算金が株主名簿管理人事務取扱場所または同取次所に提出・振込されたときに生じ、買増単価は、その日の東京証券取引所の終値となり、買増単価に買増請求株式数を乗じた額が買増価格となります。

2. 手続は、下記受付停止期間以外いつでもできます。ただし、当社が買増請求により譲渡する株式を保有していないときは、請求に応じることができません。

（受付停止期間）
決算期、中間決算期または権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間
（受付場所）
住友信託銀行の証券代行部および全国各支店です。（郵送可）
※証券保管振替制度を利用されている場合は、証券会社でのお手続きとなりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。

- ① 登録株式の場合
（お手元に株券が無く、登録株式のかたちで所有されている場合）
「単元未満株式買増請求書」に所定の事項をご記入いただき、お届け印をご押印のうえご提出ください。
 - ② 株券を所持しておられる場合
上記①に加えて、所持しておられる株券も同時にご提出ください。
3. 買増概算金
上記書類等の提出時に、併せて株式の買増に必要な資金の概算金を入金していただく必要があります。（郵送にて買増請求される場合は、あらかじめ所定の口座にお振込ください。この場合は、振込確認証（写し可）を添付してください。）

買取・買増請求の用紙請求、買増概算金の計算方法、その他お手続きについては、下記窓口へお問い合わせください。（証券保管振替制度を利用されている場合は、お取引の証券会社へお問い合わせください。）

郵便物送付先 および お問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417
--------------------------	---

【株券電子化に係る買取請求および買増請求のお取扱いについて】

単元未満株式（株式会社証券保管振替機構へ預託している株式は除きます。）は、電子化施行日に当社が開設する特別口座にて管理されます。特別口座にて記載された単元未満株式の買取請求および買増請求につきましては、当社の特別口座管理人である住友信託銀行株式会社にお申し出いただくこととなります。

なお、株券電子化への移行に伴い、施行日前後における単元未満株式の買取請求および買増請求のお取扱いについては、制限がかかる場合がございますので、お含みおさいいただきますようお願いいたします。

ユニーから 株主の皆さまへ

第38期 中間報告書

平成20年2月21日から平成20年8月20日まで



この冊子は環境に配慮した植物性大豆インキを使用しております。



〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
TEL (0587) 24-8111 (代表)



イイこと、
プラス。

証券コード 8270



取締役社長 前村哲路

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第38期中間決算（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）のご報告をするにあたり、ご挨拶申し上げます。

さて、日本経済はエネルギー資源をはじめ食料や原材料価格の高騰を受け、各種消費財の値上げが相次いでおります。また、高齢者の医療負担や年金問題に加え、政策課題の先送り等で、将来に対する社会不安は高まりつつあります。

一方で、アメリカを中心とした世界規模の景気後退により、輸出関連企業の収益が急速に悪化し、景気の先行きは一層厳しさを増しております。

こうしたなか、食料品を中心とした家計費を抑えるべ

く、お値打ち価格帯の商品群として、「eプライス」や「毎得」の商品アイテムを増やすとともに「月間奉仕品」を充実し、「生活応援トリオ」として、お客様の生活コスト引き下げに努めております。また、「Edy」「Visa Touch」「QUIC Pay」といった前払い式電子マネーに加え、後払い式の「iD」を導入し、より一層の利便性を図るとともに、環境面においても、使用済みのレジ袋を店頭で回収して、またレジ袋に再生して使用するという「再生レジ袋」の開発導入にも努め、エコ・ファースト認定企業として、さらなる地球環境保全に積極的に取り組んでおります。

それらの結果、同業、異業種間の競争が厳しいなかで減収となりましたが、増益を確保することができました。なお、当中間期の配当につきましては期初予想通りの1株につき9円とさせていただきます。

今後につきましては、SMを営む株式会社ユーストアと平成20年8月21日をもって合併し、規模の拡大によるコストメリットの追求を図るとともに、SMの持つ機動性や地域密着度を活かし、よりキメ細やかな対応に努めてまいります。また、香港における出店拡大や中国本土への事業展開など、社業のますますの発展を図る所存であります。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年10月

平成20年4月10日付のユニーグループ中期経営計画のもと、「新生活創造小売業」を実践するための施策の一環として、平成20年8月21日をもって当社は株式会社ユーストアと合併いたしました。

昨今の、競合の激化、少子高齢化、消費者の購買意識の変化・多様化、物価高騰など厳しい環境下のなか、合併により両社の強みを活かした政策を進めます。

具体的には、中・小型店舗の営業ノウハウの共有、人材の交流、商品荒利益率の改善、広告・販売費等の集約、本社機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより、経営効率の改善を図るとともに、より強固なグループシナジーを発揮してまいります。



●4月10日記者会見するユニー前村社長(左)ユーストア松田社長(当時)(右)

使命(ミッション)...

小売業としての社会的存在意義を果たし、企業価値を高めます。

1. 私たちは「生活解決業」である。
2. 私たちは「生活提案業」である。
3. 私たちは「生活コスト引き下げ業」である。

生活解決業

お客様の「不便・不満・不快」を解決させていただくのが、私たちの仕事であると考えています。お買い物し易い環境、笑顔での接客や困った時のご相談、ご提案などに真摯に応じていくことで、「生活解決業」としての役割を果たしていきます。

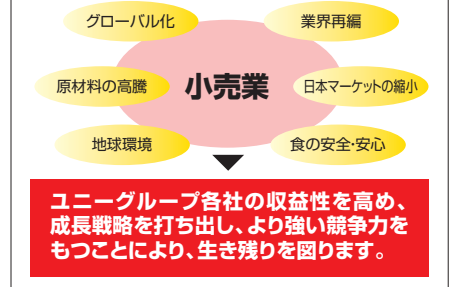
生活提案業

お店に行ったら何か新しい発見がある。ワクワクさせてくれるようなお店にしたいと考えています。より豊かで楽しい生活実現のため、新しい価値の提案をさせていただける「生活提案業」としての役割を果たしていきます。

生活コスト引き下げ業

世界的なエネルギー資源や原材料高に伴い食料品を中心とした日常生活品の価格が上昇しております。「e-price」や「月間奉仕品」など、お値打ち品を充実し、お客様の生活応援をさせていただくとともに、「食の安全・安心」を第一優先とした取り組みを、より一層進めてまいります。

「ユニーグループ中期経営計画」の位置付け



基本戦略

1. グループシナジーの発揮
①グループ物流 ②グループ商品開発 ③グループ共同販促
 2. グループ再編
①総合小売業の合併 ②さが美再建計画
 3. 海外戦略
①中国出店(総合小売業、専門店) ②香港SM出店 ③海外商品調達(中国、ベトナム)
- シナジー効果を最大限発揮し、ユニーグループの企業価値を高めます。

営業の概況(連結)

■ 営業収益 591,612百万円

	百万円	構成比
● 総合小売業	417,254	70.5 %
● コンビニエンスストア	106,654	18.0 %
● 専門店	56,782	9.6 %
● 金融	12,366	2.1 %
● その他	10,164	1.7 %
● 消去又は全社	(11,610)	(1.9) %

■ 営業利益 22,125百万円

	百万円	構成比
● 総合小売業	6,590	29.8 %
● コンビニエンスストア	12,768	57.7 %
● 専門店	80	0.4 %
● 金融	2,021	9.1 %
● その他	686	3.1 %
● 消去又は全社	(21)	(0.1) %

■ 営業収益の状況

連結営業収益は、前中間期比1.5%減の591,612百万円で、その内訳として売上高は1.8%減、不動産賃貸収入等の営業収入は0.8%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、前中間期比2.3%減の417,254百万円となりました。ユニー(株)においては、前中間期以降2店舗を開店し、2店舗を閉店しました。当中間期は新設店がなく、同業他社の大型店舗や食品スーパーの出店による競合環境の厳しさもあり、売上高は前中間期比3.2%減(既設店売上高は前中間期比2.6%減)となりました。一方、テナントの賃貸料収入が0.6%増加したことにより営業収入は0.7%増となりましたが、営業収益は3.0%減となりました。また、(株)ユーストアは前中間期以降2店舗を閉店し、売上高は前中間期比0.4%減(既設店売上高は前中間期比1.3%増)となりました。

コンビニエンスストアは、7月の猛暑によりアイスクリームやソフトドリンクなどの夏物商材の売上が伸長したことに加え、taspo(タスポ・成人識別ICカード)導入に伴いたばこ及びたばこ関連商品の売上が増加しました。この結果、既存店売上高は前中間期比2.7%増(単体ベース)となり、大幅な収益改善となりました。当中間期の出店数は151店舗(内、99イチバは21店舗)となり、また、リロケート(立地移転)を積極的に推進し最適立地への置き換えを進めました。一方、閉店店舗数

は131店舗(内、99イチバは6店舗)となりました。前中間期以降店舗数は連結子会社を含め59店舗減少しました。加盟店からの収入や直営店舗の売上増加によりこのセグメントの営業収益は前中間期比4.2%増の106,654百万円となりました。

専門店では、(株)さが美が再生計画に従い大量閉店をしたため、営業収益(連結)は前中間期比13.8%減となりました。また、(株)パレモ、(株)ラフォックスの既設店売上高は前中間期比それぞれ11.4%減、10.2%減と非常に厳しい結果となりました。

(株)モリエでは既設店売上高が前中間期に比べ1.6%減となりましたが、店舗数の増加もあり増収となりました。このセグメントの営業収益は前中間期比7.2%減の56,782百万円となりました。

金融では、(株)UCSの中間期末会員数が前中間期比約27万人増加し約325万人となり営業基盤を拡大しました。また、総合あっせんの取扱高は増加しましたが、融資の取扱高が減少したため、(株)UCSの営業収益は、前中間期比0.8%の微増となりました。また、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM収入が拡大し営業収益が前中間期比13.6%増となりました。その結果、このセグメントの営業収益は前中間期比2.8%増の12,366百万円となりました。

■ 利益の状況

営業総利益は、前中間期比0.8%減の225,768百万円となりました。これは売上高が前中間期比1.8%減少したことによる利益の減少が、商品荒利益率0.1%の上昇による利益の増加と営業収入の増加の合計を上回ったためです。

販売費及び一般管理費は前中間期比2.4%減の203,642百万円となりました。その結果、営業利益は前中間期比17.3%増の22,125百万円となり、営業収益比営業利益率は前中間期比0.6%増の3.7%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、主に売上高の減少による営業収益の減少が、営業費用の減少を上回り、前中間期比7.0%減の6,590百万円となりました。

コンビニエンスストアにおいては、収益の大幅な改善による加盟店からの収入増と直営店舗の売上増加による営業収益の増加が、経費の増加も吸収し、営業利益は前中間期比18.5%増の12,768百万円となりました。

専門店は、(株)さが美が再生計画よりも赤字が縮小しましたが、他の専門店は非常に厳しい結果となりました。(株)パレモは大幅な営業減益となり、(株)モリエ及び(株)ラフォックスは営業損失となりました。その結果、このセグメントは前中間期の営業損失から80百万円の営業利益となりました。

金融では、(株)UCSの会員数は増加しましたが、融資利率の引き下げや貸倒引当金繰入額の増加により、営業利益が前中間期比9.0%減少しました。しかしながら、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM収入が拡大し、前中間期の営業損失から営業利益に転換した結果、このセグメントの営業利益は前中間期比8.6%増の2,021百万円となりました。

営業外収益では、受取営業補償金が前中間期と比べて120百万円増加しました。また、前中間期に計上されたモールの内装工事負担金が、当中間期は発生がありませんでした。一方、営業外費用が前中間期に比べて225百万円減少しましたが、これは主に解約損害金の減少によるものです。この結果、経常利益は前中間期比19.2%増の21,275百万円になり、営業収益比経常利益率は前中間期の3.0%から3.6%になりました。

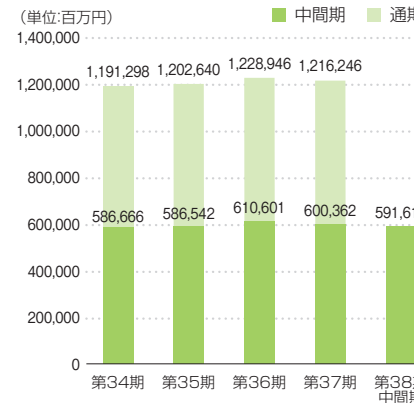
特別損失としては、減損損失が前中間期比11,577百万円減少し、6,232百万円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益として14,341百万円を計上しました。

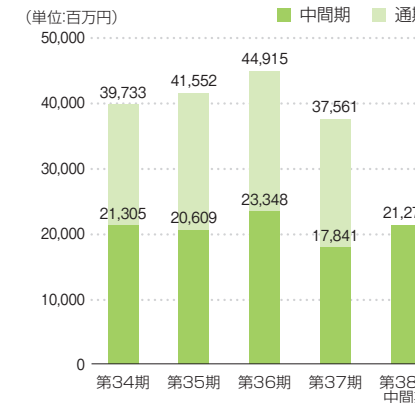
また、税効果会計の適用により法人税等調整額を△1,588百万円、少数株主利益を2,684百万円計上しました。

以上の結果、中間純利益は4,498百万円となりました。

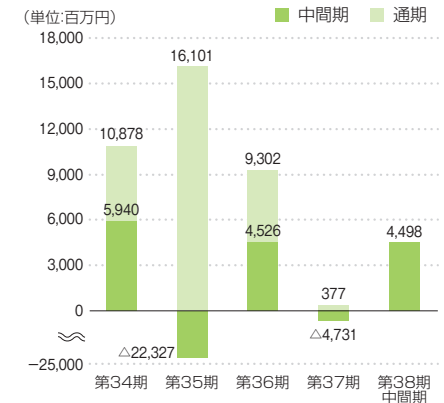
営業収益



経常利益



中間(当期)純利益



財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当上半期 平成20年8月20日現在	前上半期 平成19年8月20日現在
【資産の部】		
流動資産	326,928	317,613
固定資産	661,149	665,268
有形固定資産	413,397	408,773
無形固定資産	40,525	37,771
投資その他の資産	207,226	218,723
資産合計	988,078	982,882
【負債の部】		
流動負債	356,500	365,300
固定負債	277,130	266,958
負債合計	633,630	632,258
【純資産の部】		
株主資本	236,444	229,307
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	49,485	49,487
利益剰余金	177,662	170,456
自己株式	△833	△765
評価・換算差額等	1,427	5,292
その他有価証券評価差額金	2,532	6,468
繰延ヘッジ損益	60	△122
土地再評価差額金	△516	△845
為替換算調整勘定	△647	△208
少数株主持分	116,575	116,023
純資産合計	354,447	350,623
負債及び純資産合計	988,078	982,882

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当上半期 自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日	前上半期 自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日
売上高	504,399	513,858
売上原価	365,844	372,859
売上総利益	138,555	140,998
営業収入	87,212	86,504
不動産賃貸収入	20,109	20,181
手数料収入	67,103	66,322
営業総利益	225,768	227,503
販売費及び一般管理費	203,642	208,642
営業利益	22,125	18,861
営業外収益	2,341	2,396
営業外費用	3,190	3,415
経常利益	21,275	17,841
特別利益	471	248
特別損失	7,405	22,261
税金等調整前中間純利益又は中間純損失(△)	14,341	△4,171
法人税、住民税及び事業税	8,747	6,644
法人税等調整額	△1,588	△3,752
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,684	△2,331
中間純利益又は中間純損失(△)	4,498	△4,731

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当上半期 自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日	前上半期 自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,299	18,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,791	△32,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,520	16,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	125
現金及び現金同等物の増減額	12,883	3,416
現金及び現金同等物の期首残高	97,709	102,120
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	93	502
現金及び現金同等物の中間期末残高	110,687	106,040

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間連結会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	174,961	△800	233,775
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,698		△1,698
土地再評価差額金取崩			△98		△98
中間純利益			4,498		4,498
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		△0	△0	3	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	2,701	△33	2,668
平成20年8月20日残高	10,129	49,485	177,662	△833	236,444

項目	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高	3,055	△84	△614	△507	1,849	115,209	350,835
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,698
土地再評価差額金取崩							△98
中間純利益							4,498
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△523	144	98	△140	△421	1,365	943
中間連結会計期間中の変動額合計	△523	144	98	△140	△421	1,365	3,611
平成20年8月20日残高	2,532	60	△516	△647	1,427	116,575	354,447

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

営業の概況(単体)

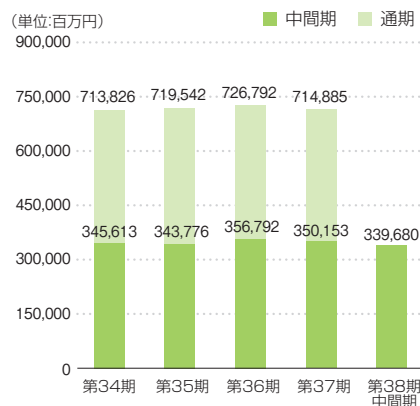
当小売業界におきましては、雇用者所得の伸び悩みや石油製品・食料品価格の上昇などから、個人消費は弱めの動きとなりました。

このような環境のなか、当社は本年2月21日付をもちまして、従来の地区本部制を見直し、あらたに営業統括部を設け、その下にアピタ営業本部とユニー営業本部を配置し、それぞれの業態別責任体制のもとで、アピタ戦略の深化とユニータイプの中小型店舗のさらなる地域密着を図りました。一方、「私たちは「生活解決業」である。」、「私たちは「生活提案業」である。」、「私たちは「生活コスト引き下げ業」である。」を使命(ミッション)に掲げ、地域のお客様に商品とサービスを通じて価値の提供ができるお店づくりに努めてまいりました。具体的には、お客様の不便を解決するメニューの見える売場づくりの推進や地域で一番あてにされるため社会行事・慣習への取り組みを強化し、さらに、生活必需品をよりお値打ちに

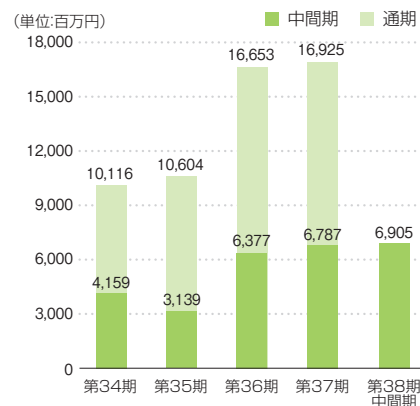
販売するため価格の見直しや自主開発商品の拡大を図りました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、当上半期の営業収益は前年同期比3.0%減の3,396億80百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は前年同期比1.4%減の56億93百万円、経常利益は前年同期比1.7%増の69億5百万円、当中間純利益につきましては、前年同期比708.9%増の37億96百万円となりました。店舗面につきましては、1店舗を閉鎖したため当上半期店舗数は157店舗となりました。

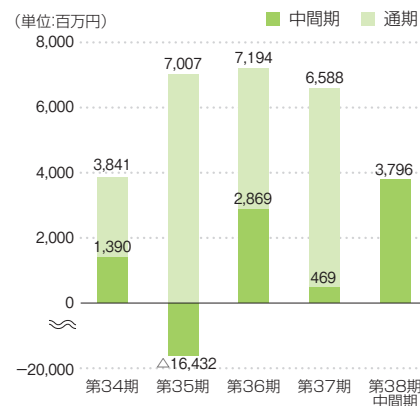
営業収益



経常利益



中間(当期)純利益



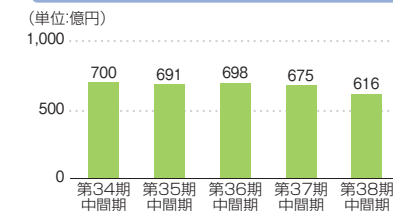
商品部門別の概況

衣料部門

衣料部門につきましては、自主開発商品の深耕に向けてコーディネート化をさらに進め、店舗タイプに合わせた世代別・テイスト別売場の構築に努めるとともに、「環境・健康・美」といったこだわりのある商品開発に努めました。また原料・生産コスト等の上昇のなか、自主開発商品の調達ルートを東南アジアにも拡大・見直しを図り生活コスト引き下げに取り組みました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、売上高は前年同期比8.9%減の616億円となりました。

売上高

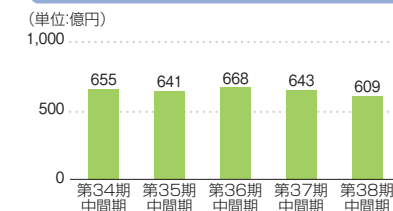


住居関連部門

住居関連部門につきましては、「生活者の家と暮らしを変える!」をキーワードに3つの戦略的カテゴリー(ヘルス&ビューティーケア・ホームファッション・ジョイワールド)を核とした売場展開と、お客様に支持される商品開発の実践と生活向上を実現するための生活提案に努めました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、売上高は前年同期比5.4%減の609億41百万円となりました。

売上高



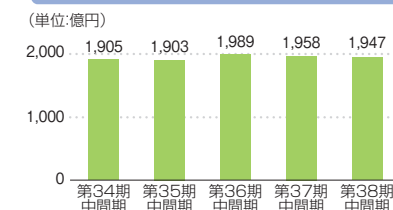
食品部門

食品部門につきましては、食に対する不安が拡大しているなか、何より「品質・鮮度」こそが信頼され喜ばれる小売業の使命(ミッション)であるとの思いから、従来にも増して調達から加工・販売にいたるまでの商品管理に力を入れて取り組みました。

また、商品の値上げが続くなか、自主開発商品の見直しを図り、お客様の生活防衛に役立つ商品の提供に努めてまいりました。

その結果、競争の激化と生活防衛意識の高まり等により厳しい環境にあり、売上高は前年同期比0.6%減の1,947億32百万円となりました。

売上高



PICK UP

ユニーグループ初の共通自主開発商品「UUCS」

2008年4月1日(火)より、ユニーグループ共通自主開発商品「UUCS(ユーユーシーエス)」を立ち上げ、全国のユニーグループの店舗(ユニー・ユーストア・サークルK・サンクス)で発売いたしました。今回発売した商品は、菓子やパンなどの食品をはじめ雑貨などの非食品を導入し、他社との差別化を図りました。



財務諸表(単体)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当上半期 平成20年8月20日現在	前上半期 平成19年8月20日現在
【資産の部】		
流動資産	74,881	79,337
固定資産	448,795	446,535
有形固定資産	299,413	295,632
無形固定資産	8,352	7,705
投資その他の資産	141,029	143,198
資産合計	523,676	525,873
【負債の部】		
流動負債	173,160	190,128
固定負債	196,577	184,594
負債合計	369,737	374,722
【純資産の部】		
株主資本	151,486	145,037
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	49,485	49,487
利益剰余金	92,690	86,172
自己株式	△818	△750
評価・換算差額等	2,451	6,112
その他有価証券評価差額金	2,400	6,232
繰延ヘッジ損益	51	△119
純資産合計	153,938	151,150
負債及び純資産合計	523,676	525,873

中間損益計算書

(単位:百万円)

	当上半期 自平成20年2月21日 至平成20年8月20日	前上半期 自平成19年2月21日 至平成19年8月20日
売上高	322,647	333,244
売上原価	242,467	251,363
売上総利益	80,180	81,880
営業収入	17,032	16,909
営業総利益	97,212	98,790
販売費及び一般管理費	91,518	93,013
営業利益	5,693	5,776
営業外収益	2,796	2,474
営業外費用	1,584	1,463
経常利益	6,905	6,787
特別利益	16	18
特別損失	1,317	6,613
税引前中間純利益	5,604	193
法人税、住民税及び事業税	1,686	816
法人税等調整額	121	△1,092
中間純利益	3,796	469

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金
平成20年2月20日残高	10,129	49,485	0	49,485	2,532	1,100	3,307	143	76,000
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当									
特別償却準備金の積立て									15
特別償却準備金の取崩し									△21
固定資産圧縮積立金の取崩し								△32	
別途積立金の積立て									3,500
中間純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△32	△6	3,500
平成20年8月20日残高	10,129	49,485	—	49,485	2,532	1,100	3,275	136	79,500

項目	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成20年2月20日残高	7,509	90,592	△785	149,422	2,858	△77	2,780	152,202
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	△1,698	△1,698		△1,698				△1,698
特別償却準備金の積立て	△15	—		—				—
特別償却準備金の取崩し	21	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩し	32	—		—				—
別途積立金の積立て	△3,500	—		—				—
中間純利益	3,796	3,796		3,796				3,796
自己株式の取得			△36	△36				△36
自己株式の処分	△0	△0	3	2				2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					△457	129	△328	△328
中間会計期間中の変動額合計	△1,363	2,097	△33	2,064	△457	129	△328	1,735
平成20年8月20日残高	6,146	92,690	△818	151,486	2,400	51	2,451	153,938

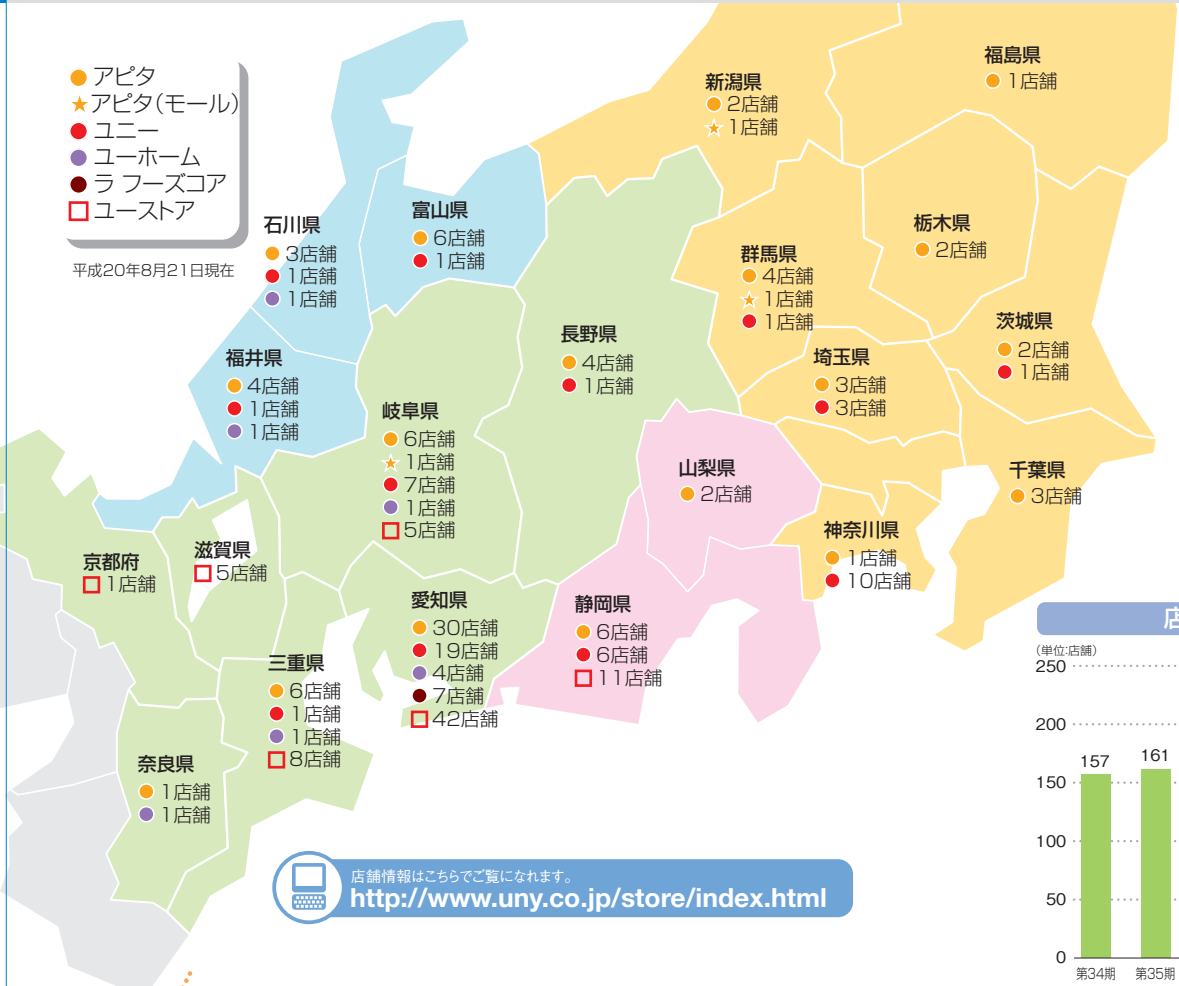
(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

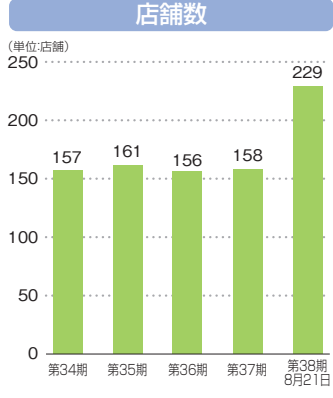
店舗の状況

- アピタ
- ★ アピタ(モール)
- ユニー
- ユーホーム
- ラフーズコア
- ユーストア

平成20年8月21日現在



店舗情報はこちらでご覧になれます。
<http://www.uny.co.jp/store/index.html>



PICK UP

■エコ・ファーストの約束

当社は、平成20年4月21日に環境省が業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに進めるために創設した「エコ・ファースト制度」に基づき、食品リサイクルに関するトップランナー企業として、鴨下環境大臣(当時)に対し「エコ・ファーストの約束」を交わしました。これは、食品循環資源(生ごみ)を堆肥にして栽培した農作物を店舗で販売するという食品リサイクルグループが全国初の認定を受け、他への模範となるとして、平成19年度に「食品リサイクル推進環境大臣賞最優秀賞」を受賞した実績に基づいたものです。当社は、これからも環境トップランナー企業として、地域循環型社会構築を進めてまいります。



企業データ

■会社の概要 (平成20年8月20日現在)

社名 ユニー株式会社
 本店所在地 〒492-8680 愛知県稲沢市天池五反田町1番地
 TEL(0587)24-8111(代表)
 設立 昭和25年3月13日
 資本金 10,129,253,310円
 従業員数 23,687名(パートタイマーおよびアルバイト等を含む)
 店舗数 157店舗(ただし、平成20年8月21日現在は229店舗となり1府19県に出店)

■役員 (平成20年8月21日現在)

佐々木 孝治	取締役 会長	
前村 哲路	代表取締役 社長	
都築 義明	専務取締役	専務執行役員
松田 邦男	専務取締役	専務執行役員
磯見 洋	常務取締役	常務執行役員
澁谷 均	常務取締役	常務執行役員
山口 公明	取締役	執行役員
小田 忠	取締役	執行役員
大野 正良	取締役	執行役員
前田 三男	取締役	執行役員
手塚 文人	取締役	執行役員
佐古 則男	取締役	執行役員
小林 秀和	取締役	執行役員
村瀬 毅	取締役	執行役員
西川 俊和	取締役	
吉田 龍美	常勤監査役	
宮井 眞一	常勤監査役	
額 額 和義	監査役	
丹下 幾夫	監査役	

(注) 監査役額和義、丹下幾夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

越田 次郎	伊藤 聡	加納 昭義
藤田 敏	松波 輝世治	安藤 巳代治
角田 吉隆	岸本 敬三	小川 高正
堤 芳彦	坂野 一清	伊藤 章

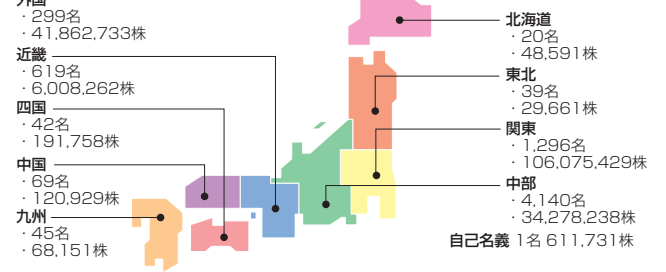
■株式の状況 (平成20年8月20日現在)

■株式の総数
 発行可能株式総数 600,000,000株
 発行済株式数 189,295,483株
 株主数 6,570名

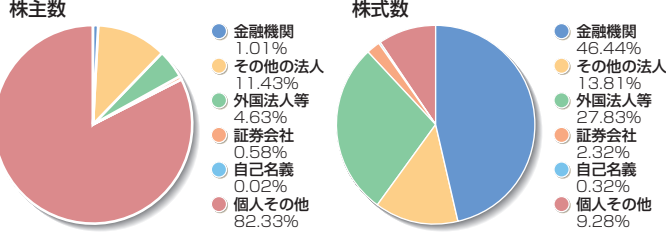
■大株主 (単位:千株)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,607
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,871
日本生命保険相互会社	8,508
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,892
あいおい損害保険株式会社	6,001
第一生命保険相互会社	5,000
ドレスナー・クラインオート証券会社東京支店	4,872
モルガン ホワイトフライヤーズ エキュイティ デイリヴェイティヴ	4,476
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,258
ピー・エヌ・ビー・パブリック・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ピー・エヌ・ビー・パブリック証券)	3,953

■地域別分布状況



■所有者別分布状況



(ご参考) 株式会社ユーストアの決算の概要

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当上半期 平成20年8月20日現在	前上半期 平成19年8月20日現在
【資産の部】		
流動資産	15,712	15,775
固定資産	53,304	55,130
有形固定資産	37,458	38,157
無形固定資産	1,920	2,058
投資その他の資産	13,926	14,914
資産合計	69,017	70,905
【負債の部】		
流動負債	18,871	17,432
固定負債	13,934	15,486
負債合計	32,805	32,918
【純資産の部】		
株主資本	35,696	37,302
資本金	7,110	7,110
資本剰余金	7,387	7,387
資本準備金	7,387	7,387
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	21,224	22,828
利益準備金	624	624
その他利益剰余金	20,600	22,204
別途積立金	20,600	25,600
繰越利益剰余金	0	△3,395
自己株式	△25	△23
評価・換算差額等	514	684
その他有価証券評価差額金	514	684
純資産合計	36,211	37,986
負債・純資産合計	69,017	70,905

中間損益計算書

(単位:百万円)

	当上半期 自平成20年2月21日 至平成20年8月20日	前上半期 自平成19年2月21日 至平成19年8月20日
売上高	67,897	68,156
売上原価	52,614	52,778
売上総利益	15,282	15,377
営業収入	3,341	3,301
営業総利益	18,624	18,679
販売費及び一般管理費	18,036	17,599
営業利益	588	1,079
営業外収益	161	119
営業外費用	118	155
経常利益	630	1,043
特別利益	0	10
特別損失	2,374	7,146
税引前中間純損失	1,743	6,093
法人税、住民税及び事業税	39	157
法人税等調整額	△536	△2,471
中間純損失	1,246	3,779

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年2月21日から翌年2月20日まで
定時株主総会	毎年5月(ただし、20日までに開催)
基準日	定時株主総会 毎年2月20日 期末配当金 毎年2月20日 中間配当金 毎年8月20日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 http://www.uny.co.jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京・名古屋(国内市場)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他ご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】

平成21年1月に株券電子化となる予定です。その場合、その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページをご利用ください

当社ホームページでは、財務情報をはじめ、店舗情報、グループ会社情報など幅広い情報を掲載しております。また、インターネットショッピングサイトも開設し、皆さまの利便性の向上に努めております。ぜひご利用ください。

<http://www.uny.co.jp/>